

平成28年度

熊野町財務書類

(統一的な基準)

総務部財務課

目 次

はじめに	1
「統一的な基準」の特徴について	1
財務書類の作成基準	1
財務書類の内容等	3
財務書類	4
1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	10
住民一人当たり財務書類	12
財務書類からわかること	14
【 資 料 編 】	
一般会計等財務書類	20
全体財務書類	24
連結財務書類	28

はじめに

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義・単式簿記」による会計処理であり、その年度にどのような収入があり、どのように使われたのかという現金の動きがわかりやすい反面、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報を把握しにくい面がありました。

このため、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備の推進に取り組むことが明記されました。

これに伴い、本町では平成22年度決算から、総務省から示された2つの作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル）のうち、資産の全体像及び行政コストを的確に把握できる「基準モデル」を採用し、一般会計だけでなく特別会計や第三セクター、一部事務組合等とも連結した財務書類の作成・公表に取り組んできました。

こうした財務書類の作成・公表の取り組みは全国の地方公共団体で行われてきましたが、財務書類の作成方式が複数存在することなどにより、団体間での比較が困難であるといった課題がありました。このため、平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の作成要領が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに、全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表することとしました。

「統一的な基準」の特徴について

- (1) 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。
- (2) 固定資産台帳を整備し、公共施設等のマネジメントの促進に活用することができます。
- (3) 全国統一の基準のため、各団体間での比較可能性が確保されます。

財務書類の作成基準

1 作成基準日

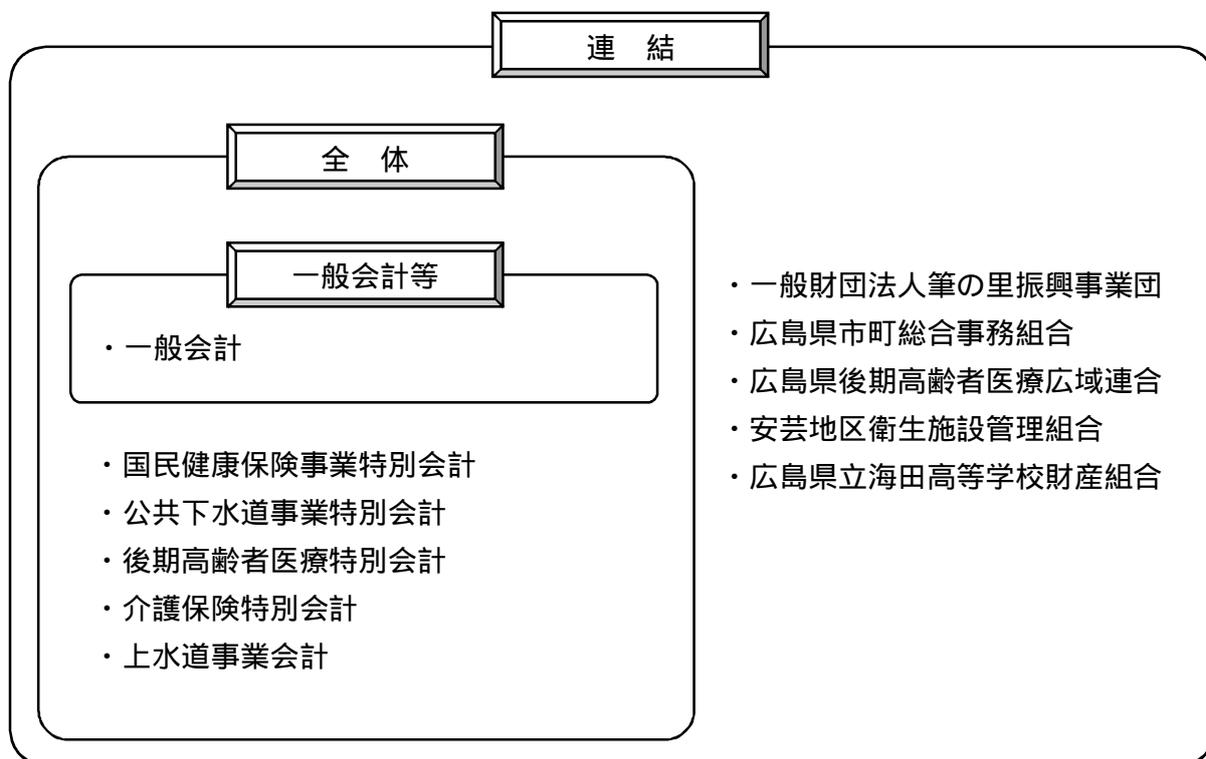
作成基準日は、平成29年3月31日であり、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理を行っています。

2 作成要領

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類をそれぞれ一般会計等、全体及び連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に公営事業会計と公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。



第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人を連結対象団体としています。
一部事務組合等については、すべて比例連結の対象としています。

4 計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

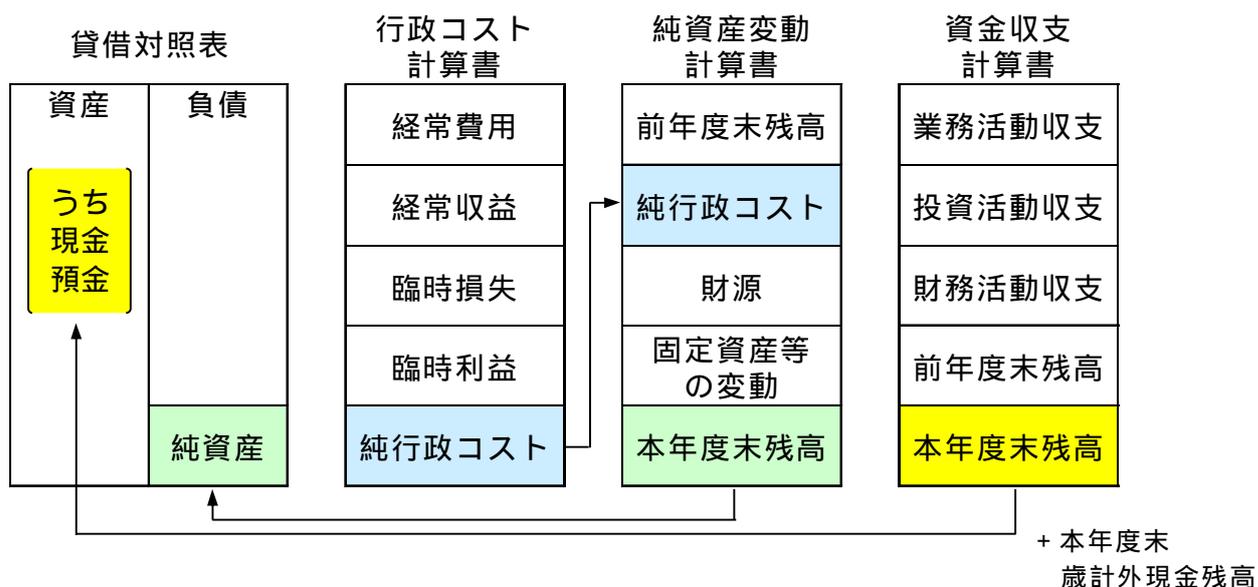
また、単位未満の計数があるときは「0」、計数がないときは「-」としています。

財務書類の内容等

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成しています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを表したものであり、資産をサービス提供能力と捉え、負債は将来世代の負担額を、純資産は現在までの世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
行政コスト 計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料、手数料等)を対比して示すものです。
純資産変動 計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的に作成します。
資金収支 計算書 (CF)	1年間の資金の出入りを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた額と対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類

1 貸借対照表

会計年度末（平成29年3月31日）時点でどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	18,030	29,177	30,921	固定負債	6,830	12,715	13,086
有形固定資産	16,582	27,312	28,605	地方債	5,837	10,739	11,008
事業用資産	12,187	12,187	13,452	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	4,352	14,954	14,958	退職手当引当金	993	993	1,096
物品	43	170	195	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	32	33	34	その他	-	982	982
投資その他の資産	1,416	1,832	2,282	流動負債	680	1,215	1,344
投資及び出資金	108	108	8	1年以内償還予定地方債	585	993	1,005
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	65	173
長期延滞債権	78	152	153	未払費用	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	前受金	-	-	2
基金	1,233	1,582	2,094	前受収益	-	-	-
その他	-	-	37	賞与等引当金	73	85	85
徴収不能引当金	3	10	10	預り金	22	56	64
流動資産	1,827	3,017	3,310	その他	0	16	16
現金預金	206	1,316	1,510	負債合計	7,511	13,930	14,431
未収金	32	82	140	純資産の部			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	19,619	30,802	32,559
基金	1,589	1,625	1,638	余剰分（不足分）	7,273	12,538	12,772
棚卸資産	-	1	28	他団体出資等分	-	-	13
その他	-	-	0	純資産合計			
徴収不能引当金	2	7	7	12,346	18,264	19,800	
繰延資産	-	-	-	負債及び純資産合計	19,856	32,194	34,231
資産合計	19,856	32,194	34,231				

用語解説

【資産の部】

- ・事業用資産 : インフラ資産及び物品以外の資産（学校、町営住宅、庁舎など）
- ・インフラ資産 : 道路、公園、水道、下水道などの資産
- ・長期延滞債権 : 町税及び使用料等の滞納繰越分で未収入の額
- ・徴収不能引当金 : 長期延滞債権のうち、将来的に徴収不能が見込まれる額
- ・未収金 : 町税及び使用料等の現年度分で未収入の額

【負債の部】

- ・退職手当引当金 : 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額
- ・未払金 : 年度末までに支払義務が確定している額
- ・賞与等引当金 : 平成29年6月に支給予定の賞与等のうち、平成28年度相当分（平成28年12月～平成29年3月の4ヶ月分）
- ・預り金 : 年度末時点で第三者から寄託された額（歳計外現金等）

貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の合計は、一般会計等で198億5千6百万円、全体ベースで321億9千4百万円、連結ベースで342億3千1百万円となっています。資産の大部分を占めるのは有形固定資産で、学校や町営住宅などの事業用資産や、道路や公園、水道、下水道などのインフラ資産などです。

固定資産

一般会計等の固定資産は180億3千万円で、そのうち有形固定資産が約92%の165億8千2百万円を占めています。一般会計等と比較して全体ベースの有形固定資産が107億3千万円増加している要因は、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計のインフラ資産によるものです。

流動資産

全体ベースの現金預金は13億1千6百万円で、一般会計等と比較して11億1千万円増加しています。これは、主に介護保険特別会計（保険事業勘定）や上水道事業会計によるものです。一般会計等の基金は15億8千9百万円で流動資産の約87%を占めており、その主なものは、財政調整基金15億3千9百万円となっています。

【負債の部】

将来の世代が負担していくことになる負債の合計は、一般会計等で75億1千1百万円、全体ベースで139億3千万円、連結ベースで144億3千1百万円となっています。

一般会計等の固定負債は68億3千万円で、そのうち地方債が約85%の58億3千7百万円を占めています。

全体ベースでは、地方債が107億3千9百万円、1年以内償還予定地方債が9億9千3百万円で、一般会計等と比較してそれぞれ49億2百万円、4億8百万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計によるものです。また、全体ベースの固定負債のその他9億8千2百万円は、上水道事業会計の繰延収益（長期前受金）によるものです。

連結ベースの地方債は、11億8百万円で、全体ベースと比較して2億6千9百万円増加しています。これは、安芸地区衛生施設管理組合によるものです。

【純資産の部】

純資産の合計は、一般会計等で123億4千6百万円、全体ベースで182億6千4百万円、連結ベースで198億円となっており、国・県等の補助金や、過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている資産になります。全体ベースの固定資産等形成分は308億2百万円で、一般会計等と比較して111億8千3百万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計によるものです。

余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分をいうもので、地方公共団体では地方債を発行して資産形成をすることが多いため、マイナスになることが一般的です。これは、将来的に税収等の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表したものです。

2 行政コスト計算書

1年間（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉サービスや職員の人件費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	7,355	13,513	16,864
業務費用	3,776	4,938	5,811
人件費	1,168	1,302	1,545
物件費等	2,509	3,400	3,968
その他の業務費用	100	236	298
移転費用	3,580	8,576	11,052
補助金等	1,075	7,141	9,576
社会保障給付	1,420	1,420	1,420
他会計への繰出金	1,077	-	-
その他	8	15	56
経常収益 (B)	240	950	1,318
使用料及び手数料	59	754	779
その他	181	196	540
純経常行政コスト (C:A-B)	7,116	12,564	15,545
臨時損失 (D)	26	26	26
臨時利益 (E)	1	5	5
純行政コスト (F:C+D-E)	7,141	12,585	15,566

用語解説

【経常費用】

- ・人件費 : 職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
- ・物件費等 : 物件費、維持補修費、減価償却費等
- ・その他の業務費用 : 支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- ・補助金等 : 関連団体への補助金、負担金等
- ・社会保障給付 : 社会保障費として給付する扶助費等

【経常収益】

- ・その他 : 財産貸付収入、雑入等

【臨時損失】

- : 災害復旧事業費、資産除売却損等

【臨時利益】

- : 資産売却益等

行政コスト計算書の概要

【経常費用】

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用で、一般会計等で73億5千5百万円、全体ベースで135億1千3百万円、連結ベースで168億6千4百万円となっています。

一般会計等73億5千5百万円のうち、人件費・物件費等の業務費用が約51%、社会保障給付等の移転費用が約49%を占めています。

全体ベースでは、業務費用が約37%、移転費用が約63%と移転費用の割合が高くなっています。これは、補助金等を伴う国民健康保険事業や後期高齢者医療、介護保険などを特別会計において行っているためです。

【経常収益】

行政サービスの利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などで、一般会計等で2億4千万円、全体ベースで9億5千万円、連結ベースで13億1千8百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して7億1千万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計や上水道事業会計の使用料収入など、原則受益者負担で賄われるべきものであるため大きくなっているものです。

【純経常行政コスト】

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、一般会計等で71億1千6百万円、全体ベースで125億6千4百万円、連結ベースで155億4千5百万円となっています。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で71億4千1百万円、全体ベースで125億8千5百万円、連結ベースで155億6千6百万円となっています。

この費用は、経常収益以外の町税・地方交付税等や、国・県からの補助金等で賄っています。

3 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産（国・県や過去及び現在の世代が負担した財産）が、1年間（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）にどのように増減したかを表すものです。

また、1年間の純行政コストがどの程度受益者負担以外の財源（税収等や国県等補助金）で賄われているかを把握することが可能です。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	12,474	18,348	19,786
純行政コスト()	7,141	12,585	15,566
財源	7,013	12,500	15,592
税収等	5,050	8,937	10,449
国県等補助金	1,963	3,563	5,143
本年度差額	128	85	26
固定資産等の変動	0	0	0
資産評価差額	-	-	13
無償所管換等	0	1	1
その他	0	0	0
本年度純資産変動額 (B)	128	84	14
本年度末純資産残高 (C:A+B)	12,346	18,264	19,800

用語解説

- ・純行政コスト() : 行政コスト計算書で算出された額
- ・税収等 : 町税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・国県等補助金 : 国庫支出金及び県支出金等
- ・固定資産等の変動 : 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等の財源振替額
- ・資産評価差額 : 有価証券等の評価替えによる増減額
- ・無償所管換等 : 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額

純資産変動計算書の概要

【本年度差額】

一般会計等で 1 億 2 千 8 百万円、全体ベースで 8 千 5 百万円、連結ベースで 2 千 6 百万円となっており、一般会計等・全体ベースにおいて、税金や補助金等で行政サービス等が賄えていないことを示しています。

【本年度末純資産残高】

本年度差額に固定資産の変動等を加味した結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で 123 億 4 千 6 百万円、全体ベースで 182 億 6 千 4 百万円、連結ベースで 198 億円となり、一般会計等・全体ベースにおいて、純資産が減少したことを示しています。

4 資金収支計算書

1年間（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の資金の増減を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	6,793	12,506	15,754
業務収入	7,128	13,293	16,721
臨時支出	10	10	10
臨時収入	-	4	4
業務活動収支 (A)	324	781	961
【投資活動収支】			
投資活動支出	745	1,011	1,362
投資活動収入	518	614	642
投資活動収支 (B)	228	397	720
【財務活動収支】			
財務活動支出	563	965	1,022
財務活動収入	457	697	939
財務活動収支 (C)	106	268	83
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	9	116	158
前年度末資金残高 (E)	194	1,179	1,331
本年度末資金残高 (F:D+E)	185	1,294	1,489
本年度末歳計外現金残高 (G)	22	22	22
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	206	1,316	1,510

用語解説

【業務活動収支】

- ・業務支出 : 人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出等の支出
- ・業務収入 : 税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の収入
- ・臨時支出 : 災害復旧事業費等の支出
- ・臨時収入 : 臨時的な収入（水道事業開発負担金等）

【投資活動収支】

- ・投資活動支出 : 公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
- ・投資活動収入 : 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収等の収入

【財務活動収支】

- ・財務活動支出 : 地方債の償還支出
- ・財務活動収入 : 地方債の発行収入

資金収支計算書の概要

【業務活動収支】

税収や補助金収入等の経常的な収入で、人件費や物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを表すもので、一般会計等で3億2千4百万円、全体ベースで7億8千1百万円、連結ベースで9億6千1百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して4億5千7百万円増加しています。これは、主に国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）の税収等収入によるものです。

【投資活動収支】

公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、どのくらい補助金や基金の取崩しを行ったかを表すもので、公共施設等の整備など資産形成を行った場合はマイナスとなることが多く、一般会計等で2億2千8百万円、全体ベースで3億9千7百万円、連結ベースで7億2千万円となっています。

全体ベースの投資活動支出は10億1千1百万円で、一般会計等と比較して2億6千6百万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。また、同様に連結ベースが全体ベースと比較して3億5千1百万円増加している要因は、主に安芸地区衛生施設管理組合の公共施設等整備費支出によるものです。

【財務活動収支】

本年度の地方債の借入（収入）及び地方債の償還（支出）の状況を表すもので、地方債の償還が進んでいる場合にはマイナスとなることが多く、一般会計等で1億6百万円、全体ベースで2億6千8百万円、連結ベースで8千3百万円となっており、地方債残高が減少していることを示しています。

【本年度資金収支額】

一般会計等で9百万円、全体ベースで1億1千6百万円、連結ベースで1億5千8百万円となっており、全体・連結ベースでは、本年度資金収支額がプラスとなったため本年度末資金残高が増加しましたが、一般会計等では減少しています。

住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの財務書類は、住民にとってより分かりやすい情報となるとともに、財政規模が異なる他の地方公共団体との比較が可能となります。

なお、住民一人当たりの金額は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口により算出しています。

平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口：24,437人

1 住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	738	1,194	1,265	固定負債	280	520	536
有形固定資産	679	1,118	1,171	地方債	239	439	451
無形固定資産	1	1	1	退職手当引当金	41	41	45
投資その他の資産	58	75	93	その他	-	40	40
流動資産	75	123	136	流動負債	28	50	55
現金預金	8	54	62	1年以内償還予定地方債	24	41	41
未収金	2	3	6	未払金	-	3	7
基金	65	66	67	前受金	-	-	0
棚卸資産	-	0	1	賞与等引当金	3	3	3
その他	-	-	0	預り金	1	2	3
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	1	1
繰延資産	-	-	-	負債合計	308	570	591
				純資産の部			
				純資産合計	505	747	810
資産合計	813	1,317	1,401	負債及び純資産合計	813	1,317	1,401

2 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	301	553	690
業務費用	155	202	238
移転費用	146	351	452
経常収益 (B)	10	39	54
純経常行政コスト (C:A-B)	291	514	636
臨時損失 (D)	1	1	1
臨時利益 (E)	0	0	0
純行政コスト (F:C+D-E)	292	515	637

3 住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	510	751	810
純行政コスト()	292	515	637
財源	287	512	638
税金等	207	366	428
国県等補助金	80	146	210
本年度差額	5	3	1
固定資産等の変動	0	0	0
本年度純資産変動額 (B)	5	4	0
本年度末純資産残高 (C:A+B)	505	747	810

4 住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務支出	278	512	645
業務収入	292	544	684
臨時支出	1	1	1
臨時収入	-	0	0
業務活動収支 (A)	13	32	39
投資活動支出	30	41	55
投資活動収入	21	25	26
投資活動収支 (B)	9	16	29
財務活動支出	23	39	42
財務活動収入	19	28	39
財務活動収支 (C)	4	11	3
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	0	5	7
前年度末資金残高 (E)	8	48	54
本年度末資金残高 (F:D+E)	7	53	61
本年度末歳計外現金残高 (G)	1	1	1
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	8	54	62

財務書類からわかること

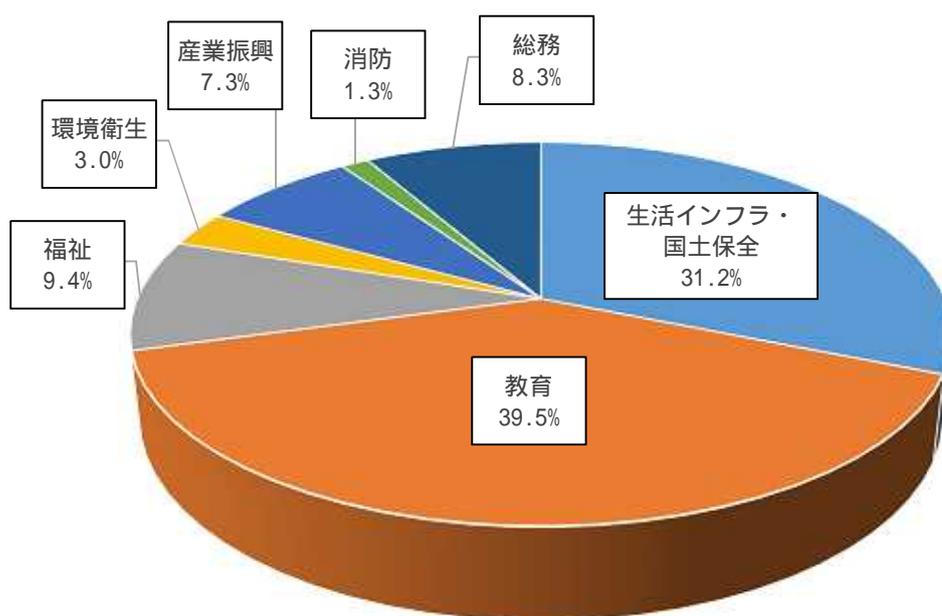
1 資産形成度

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の割合を示したもので、行政分野ごとの資産形成の比重を表したものです。

平成28年度末の内訳を見ると、小・中学校、公民館などの「教育」が39.5%と最も多く、次いで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」が31.2%と多くなっています。

平成28年度有形固定資産の行政目的別割合



(単位：百万円)

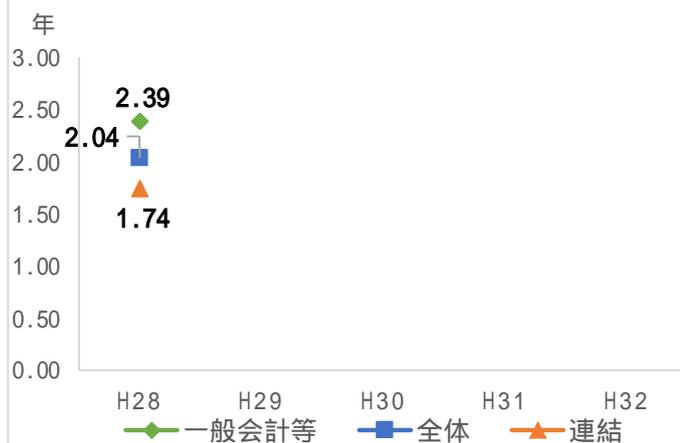
区 分	平成28年度	
	金額	割合
生活インフラ・国土保全	5,169	31.2%
教育	6,545	39.5%
福祉	1,563	9.4%
環境衛生	507	3.0%
産業振興	1,210	7.3%
消防	211	1.3%
総務	1,377	8.3%
合 計	16,582	100.0%

【歳入額対資産比率】

資産合計 ÷ 歳入総額

本年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示したもので、これまでに取得した資産が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われますが、一方で、保有する資産の維持管理に多額の経費が必要になります。



【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産を除く）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示したもので、耐用年数に対して資産の取得からどれだけ老朽化したかを表したものです。

100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



2 世代間公平性

【純資産比率】

純資産 ÷ 資産合計

純資産に対する資産の割合を示したもので、保有している資産がどの世代の負担により形成されたか（過去及び現世代の負担はどの程度か）を表したものです。

この指標の数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

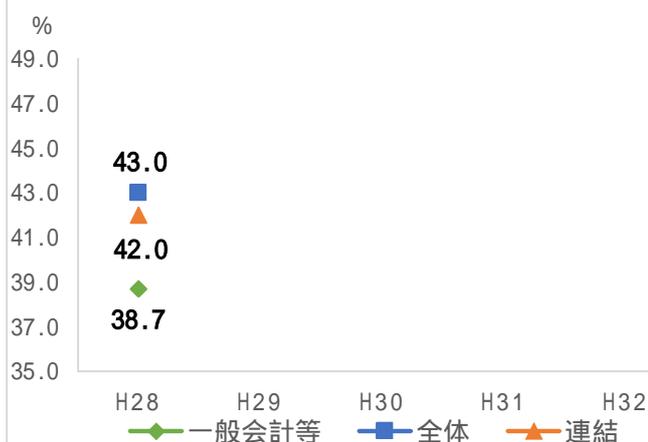


【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）】

(地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産合計

社会資本形成分（有形固定資産）に対して、将来償還が必要な負債（地方債）の占める割合を示したもので、社会資本形成に係る将来世代の負担の比率を表したものです。

この指標の数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高いと言えます。



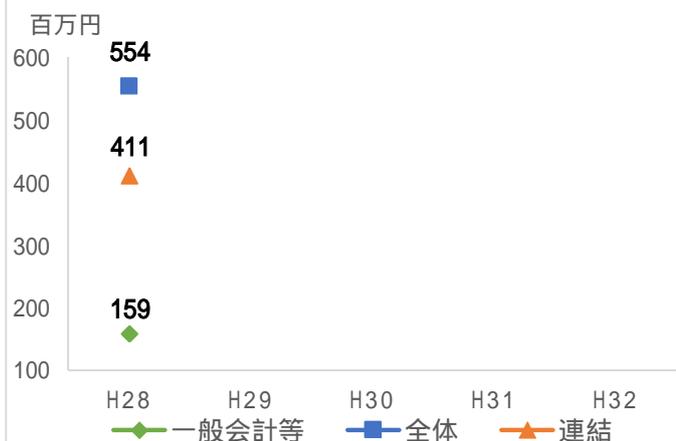
3 持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支の合計額を示したもので、地方債償還金を除いた歳出と、地方債借入を除いた歳入のバランスを表したものです。

プライマリーバランスが均衡している場合（プラスまたはゼロ）は、その年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく賄えていると言えます。

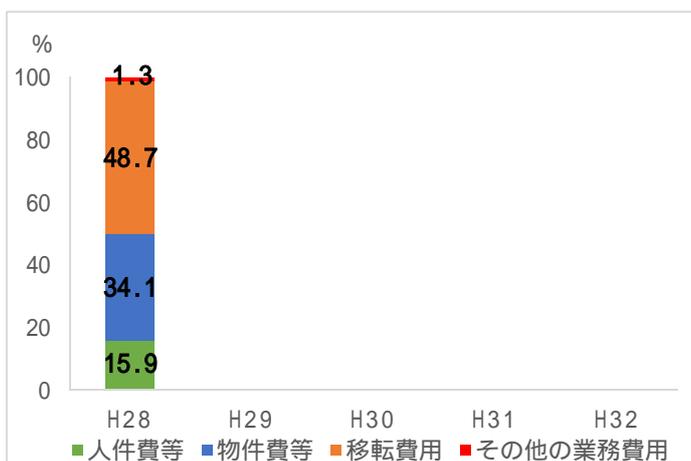


4 効率性

【性質別行政コスト】

行政コストを性質別に見ることで、町の行政サービスがどのような手法で行われているかを分析することができます。

内訳を見ると、「移転費用」が全体の48.7%を占めています。これは、社会保障費として給付する扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や行政サービス提供に係る減価償却費などの「物件費等」が34.1%を占めており、職員給与費などの「人件費」は15.9%を占めています。



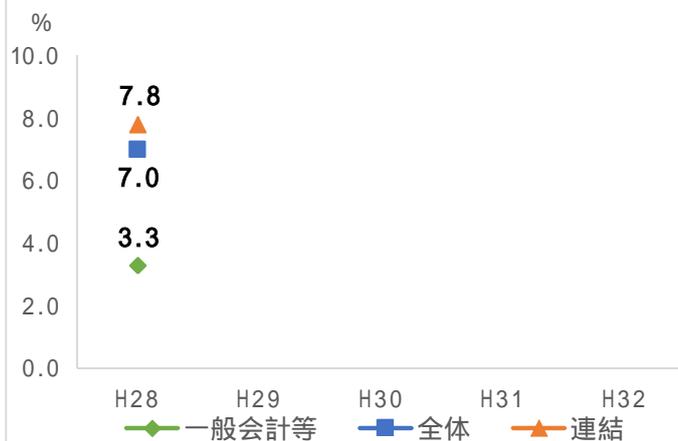
5 自律性

【受益者負担の割合（受益者負担比率）】

経常収益 ÷ 経常費用

経常費用に対する経常収益の割合を示したもので、経常的な行政サービスに係る費用について、使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているかを表したものです。

この比率が低いときは、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図る必要があります。



【 資 料 編 】

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,029,648	固定負債	6,830,332
有形固定資産	16,582,142	地方債	5,837,039
事業用資産	12,186,974	長期未払金	-
土地	4,984,910	退職手当引当金	993,294
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,470,497	その他	-
建物減価償却累計額	10,687,054	流動負債	680,207
工作物	334,694	1年内償還予定地方債	584,862
工作物減価償却累計額	40,271	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,383
航空機	-	預り金	21,511
航空機減価償却累計額	-	その他	451
その他	-	負債合計	7,510,539
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	124,199	固定資産等形成分	19,619,127
インフラ資産	4,352,009	余剰分(不足分)	7,273,302
土地	1,491,558		
建物	49,823		
建物減価償却累計額	29,413		
工作物	18,086,764		
工作物減価償却累計額	15,299,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,155		
物品	336,160		
物品減価償却累計額	293,002		
無形固定資産	32,001		
ソフトウェア	32,001		
その他	-		
投資その他の資産	1,415,505		
投資及び出資金	108,226		
有価証券	-		
出資金	108,226		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,550		
長期貸付金	-		
基金	1,233,005		
減債基金	-		
その他	1,233,005		
その他	-		
徴収不能引当金	3,276		
流動資産	1,826,716		
現金預金	206,353		
未収金	32,404		
短期貸付金	-		
基金	1,589,479		
財政調整基金	1,539,329		
減債基金	50,150		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1,520		
資産合計	19,856,364	純資産合計	12,345,825
		負債及び純資産合計	19,856,364

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	7,355,468
業務費用	3,775,801
人件費	1,167,546
職員給与費	848,267
賞与等引当金繰入額	73,383
退職手当引当金繰入額	-
その他	245,896
物件費等	2,508,748
物件費	1,768,798
維持補修費	162,704
減価償却費	572,500
その他	4,747
その他の業務費用	99,508
支払利息	62,535
徴収不能引当金繰入額	2,375
その他	34,598
移転費用	3,579,667
補助金等	1,074,813
社会保障給付	1,419,929
他会計への繰出金	1,077,272
その他	7,654
経常収益	239,645
使用料及び手数料	58,772
その他	180,874
純経常行政コスト	7,115,823
臨時損失	26,331
災害復旧事業費	10,425
資産除売却損	15,906
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,010
資産売却益	1,010
その他	-
純行政コスト	7,141,144

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,473,572	19,872,709	7,399,137
純行政コスト()	7,141,144		7,141,144
財源	7,013,396		7,013,396
税収等	5,049,902		5,049,902
国県等補助金	1,963,495		1,963,495
本年度差額	127,748		127,748
固定資産等の変動(内部変動)		260,251	260,251
有形固定資産等の増加		396,151	396,151
有形固定資産等の減少		573,688	573,688
貸付金・基金等の増加		349,061	349,061
貸付金・基金等の減少		431,776	431,776
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	6,668	6,668
本年度純資産変動額	127,748	253,582	125,835
本年度末純資産残高	12,345,825	19,619,127	7,273,302

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	6,793,345
業務費用支出	3,213,678
人件費支出	1,166,184
物件費等支出	1,953,174
支払利息支出	62,535
その他の支出	31,785
移転費用支出	3,579,667
補助金等支出	1,074,813
社会保障給付支出	1,419,929
他会計への繰出支出	1,077,272
その他の支出	7,654
業務収入	7,127,597
税収等収入	5,044,265
国県等補助金収入	1,878,601
使用料及び手数料収入	58,710
その他の収入	146,020
臨時支出	10,425
災害復旧事業費支出	10,425
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	323,826
【投資活動収支】	
投資活動支出	745,212
公共施設等整備費支出	396,151
基金積立金支出	206,061
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,000
その他の支出	-
投資活動収入	517,680
国県等補助金収入	84,894
基金取崩収入	288,739
貸付金元金回収収入	143,037
資産売却収入	1,010
その他の収入	-
投資活動収支	227,533
【財務活動収支】	
財務活動支出	562,880
地方債償還支出	562,880
その他の支出	-
財務活動収入	457,164
地方債発行収入	457,164
その他の収入	-
財務活動収支	105,716
本年度資金収支額	9,422
前年度末資金残高	194,264
本年度末資金残高	184,843
前年度末歳計外現金残高	18,088
本年度歳計外現金増減額	3,423
本年度末歳計外現金残高	21,511
本年度末現金預金残高	206,353

全体財務書類

全体貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,176,840	固定負債	12,715,043
有形固定資産	27,311,519	地方債等	10,739,341
事業用資産	12,186,974	長期未払金	-
土地	4,984,910	退職手当引当金	993,294
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,470,497	その他	982,409
建物減価償却累計額	10,687,054	流動負債	1,214,678
工作物	334,694	1年内償還予定地方債等	992,767
工作物減価償却累計額	40,271	未払金	65,269
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,641
航空機	-	預り金	56,046
航空機減価償却累計額	-	その他	15,954
その他	-	負債合計	13,929,721
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	124,199	固定資産等形成分	30,802,066
インフラ資産	14,954,399	余剰分(不足分)	12,537,850
土地	1,565,709	他団体出資等分	-
建物	153,912		
建物減価償却累計額	78,381		
工作物	38,911,298		
工作物減価償却累計額	25,680,708		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82,569		
物品	894,874		
物品減価償却累計額	724,729		
無形固定資産	32,939		
ソフトウェア	32,859		
その他	81		
投資その他の資産	1,832,382		
投資及び出資金	108,226		
有価証券	-		
出資金	108,226		
その他	-		
長期延滞債権	152,365		
長期貸付金	-		
基金	1,581,802		
減債基金	-		
その他	1,581,802		
その他	-		
徴収不能引当金	10,011		
流動資産	3,017,098		
現金預金	1,315,822		
未収金	82,206		
短期貸付金	-		
基金	1,625,226		
財政調整基金	1,575,076		
減債基金	50,150		
棚卸資産	800		
その他	-		
徴収不能引当金	6,956		
繰延資産	-		
資産合計	32,193,938	純資産合計	18,264,217
		負債及び純資産合計	32,193,938

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	13,513,390
業務費用	4,937,738
人件費	1,302,405
職員給与費	966,735
賞与等引当金繰入額	83,203
退職手当引当金繰入額	-
その他	252,467
物件費等	3,399,592
物件費	2,188,935
維持補修費	186,198
減価償却費	1,019,478
その他	4,981
その他の業務費用	235,741
支払利息	169,753
徴収不能引当金繰入額	9,840
その他	56,148
移転費用	8,575,652
補助金等	7,140,853
社会保障給付	1,420,287
その他	14,512
経常収益	949,509
使用料及び手数料	753,913
その他	195,596
純経常行政コスト	12,563,881
臨時損失	26,331
災害復旧事業費	10,425
資産除売却損	15,906
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,332
資産売却益	1,010
その他	4,321
純行政コスト	12,584,880

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,347,920	31,235,054	12,887,134
純行政コスト()	12,584,880		12,584,880
財源	12,500,024		12,500,024
税収等	8,937,287		8,937,287
国県等補助金	3,562,736		3,562,736
本年度差額	84,857		84,857
固定資産等の変動(内部変動)		437,051	437,051
有形固定資産等の増加		678,016	678,016
有形固定資産等の減少		1,020,666	1,020,666
貸付金・基金等の増加		409,375	409,375
貸付金・基金等の減少		503,776	503,776
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,153	1,153	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	2,910	2,910
本年度純資産変動額	83,703	432,988	349,285
本年度末純資産残高	18,264,217	30,802,066	12,537,850

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	12,506,284
業務費用支出	3,919,351
人件費支出	1,301,169
物件費等支出	2,397,204
支払利息支出	169,753
その他の支出	51,226
移転費用支出	8,586,933
補助金等支出	7,140,853
社会保障給付支出	1,420,287
その他の支出	25,794
業務収入	13,293,137
税収等収入	8,891,759
国県等補助金収入	3,477,824
使用料及び手数料収入	757,295
その他の収入	166,259
臨時支出	10,425
災害復旧事業費支出	10,425
その他の支出	-
臨時収入	4,321
業務活動収支	780,749
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,011,295
公共施設等整備費支出	601,920
基金積立金支出	266,375
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,000
その他の支出	-
投資活動収入	614,051
国県等補助金収入	84,894
基金取崩収入	360,739
貸付金元金回収収入	143,037
資産売却収入	1,010
その他の収入	24,371
投資活動収支	397,244
【財務活動収支】	
財務活動支出	964,871
地方債等償還支出	964,871
その他の支出	-
財務活動収入	697,164
地方債等発行収入	697,164
その他の収入	-
財務活動収支	267,707
本年度資金収支額	115,798
前年度末資金残高	1,178,513
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,294,311
前年度末歳計外現金残高	18,088
本年度歳計外現金増減額	3,423
本年度末歳計外現金残高	21,511
本年度末現金預金残高	1,315,822

連結財務書類

連結貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,920,805	固定負債	13,086,313
有形固定資産	28,604,518	地方債等	11,007,832
事業用資産	13,452,292	長期未払金	-
土地	5,362,944	退職手当引当金	1,096,073
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,124,880	その他	982,409
建物減価償却累計額	11,918,846	流動負債	1,344,352
工作物	352,617	1年内償還予定地方債等	1,005,366
工作物減価償却累計額	57,367	未払金	173,056
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,536
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,933
航空機	-	預り金	63,508
航空機減価償却累計額	-	その他	15,954
その他	-	負債合計	14,430,665
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	588,064	固定資産等形成分	32,559,132
インフラ資産	14,957,510	余剰分(不足分)	12,772,259
土地	1,567,567	他団体出資等分	13,090
建物	153,989		
建物減価償却累計額	78,457		
工作物	38,915,474		
工作物減価償却累計額	25,683,631		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82,569		
物品	935,183		
物品減価償却累計額	740,467		
無形固定資産	33,874		
ソフトウェア	33,757		
その他	116		
投資その他の資産	2,282,414		
投資及び出資金	8,286		
有価証券	-		
出資金	8,286		
その他	-		
長期延滞債権	153,250		
長期貸付金	-		
基金	2,093,897		
減債基金	-		
その他	2,093,897		
その他	37,010		
徴収不能引当金	10,028		
流動資産	3,309,823		
現金預金	1,510,258		
未収金	139,825		
短期貸付金	-		
基金	1,638,327		
財政調整基金	1,588,177		
減債基金	50,150		
棚卸資産	28,301		
その他	78		
徴収不能引当金	6,966		
繰延資産	-		
資産合計	34,230,628	純資産合計	19,799,963
		負債及び純資産合計	34,230,628

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	16,863,683
業務費用	5,811,281
人件費	1,545,150
職員給与費	1,106,302
賞与等引当金繰入額	83,495
退職手当引当金繰入額	102,667
その他	252,686
物件費等	3,968,120
物件費	2,631,018
維持補修費	233,778
減価償却費	1,096,900
その他	6,423
その他の業務費用	298,012
支払利息	170,455
徴収不能引当金繰入額	9,886
その他	117,670
移転費用	11,052,401
補助金等	9,576,006
社会保障給付	1,420,287
その他	56,108
経常収益	1,318,348
使用料及び手数料	778,521
その他	539,827
純経常行政コスト	15,545,335
臨時損失	26,331
災害復旧事業費	10,425
資産除売却損	15,906
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,332
資産売却益	1,010
その他	4,321
純行政コスト	15,566,335

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,786,098	32,727,516	12,953,804
純行政コスト()	15,566,335		15,563,844
財源	15,592,151		15,588,955
税収等	10,449,088		10,448,022
国県等補助金	5,143,062		5,140,933
本年度差額	25,816		25,112
固定資産等の変動(内部変動)		163,317	163,317
有形固定資産等の増加		993,528	993,528
有形固定資産等の減少		1,098,094	1,098,094
貸付金・基金等の増加		445,025	445,025
貸付金・基金等の減少		503,776	503,776
資産評価差額	13,104	13,104	
無償所管換等	1,153	1,153	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-
その他	-	6,884	6,884
本年度純資産変動額	13,865	168,383	181,545
本年度末純資産残高	19,799,963	32,559,132	12,772,259

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	15,754,026
業務費用支出	4,606,292
人件費支出	1,440,420
物件費等支出	2,882,548
支払利息支出	170,455
その他の支出	112,868
移転費用支出	11,147,734
補助金等支出	9,576,014
社会保障給付支出	1,420,287
その他の支出	151,433
業務収入	16,721,113
税収等収入	10,403,561
国県等補助金収入	5,029,806
使用料及び手数料収入	781,937
その他の収入	505,809
臨時支出	10,425
災害復旧事業費支出	10,425
その他の支出	-
臨時収入	4,321
業務活動収支	960,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,362,457
公共施設等整備費支出	917,432
基金積立金支出	302,025
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,000
その他の支出	-
投資活動収入	642,395
国県等補助金収入	113,238
基金取崩収入	360,739
貸付金元金回収収入	143,037
資産売却収入	1,010
その他の収入	24,371
投資活動収支	720,062
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,021,939
地方債等償還支出	1,021,939
その他の支出	-
財務活動収入	938,927
地方債等発行収入	938,927
その他の収入	-
財務活動収支	83,012
本年度資金収支額	157,910
前年度末資金残高	1,330,836
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,488,746
前年度末歳計外現金残高	18,093
本年度歳計外現金増減額	3,419
本年度末歳計外現金残高	21,511
本年度末現金預金残高	1,510,258